

決算説明資料

2023年度

(2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年4月30日

1. 2023年度 連結 業績と2024年度予想の概要	P.03
2. 連結 受注残高の推移	P.05
3. 2023年度 連結 営業利益の増減要因	P.06
4. 連結 資産・負債・資本の状況	P.07
5. 連結 研究開発費・設備投資額・減価償却費	P.08
6. 連結 キャッシュ・フローの状況	P.09
7. セグメント情報	P.10
8. 中期経営計画（2022年度～2026年度）重要戦略の状況	P.11
9. 資本コストを意識した経営の実現に向けての対応	P.21
10. 上場維持基準適合状況について	P.23
（添付資料）会社概要	P.24

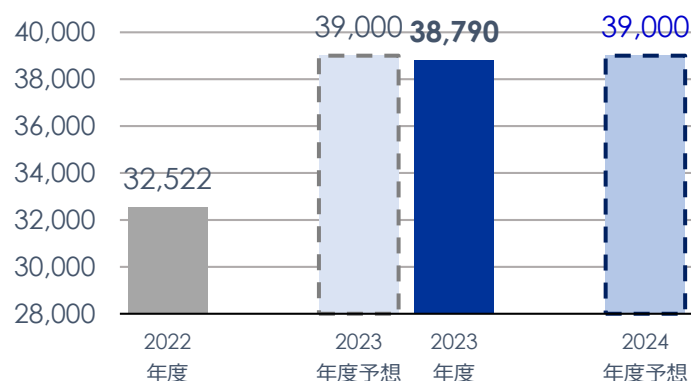
1. 2023年度 連結 業績と2024年度 予想の概要

受注高は新分野への積極的な営業活動により前期比で大幅に増加しました。業績は当期純利益のみ期初発表の予想値に到達しましたが、前年比で増収・増益となりました。2024年度も予想達成に向け邁進いたします。

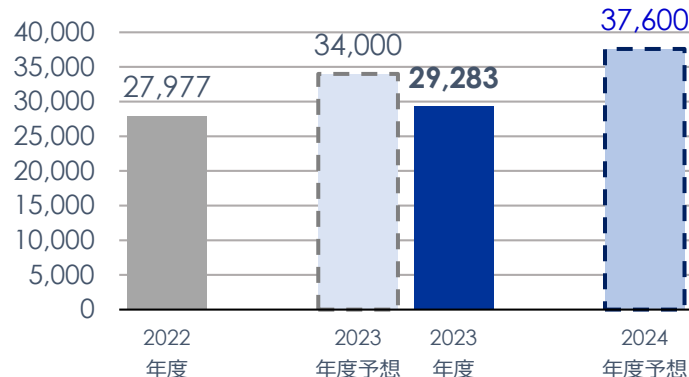
単位：百万円

項目/年度別	2022年度	2023年度予想	2023年度	予想比	前期比	2024年度予想
受注高	32,522	39,000	38,790	99%	119%	39,000
売上高	27,977	34,000	29,283	86%	105%	37,600
営業利益	1,309	1,900	1,477	78%	113%	2,570
経常利益	1,575	2,000	1,714	86%	109%	2,670
親会社株主に帰属する当期純利益	1,231	2,160	2,197	102%	178%	2,300
1株当たり期末配当金	70円	80円	80円	100%	114%	100円

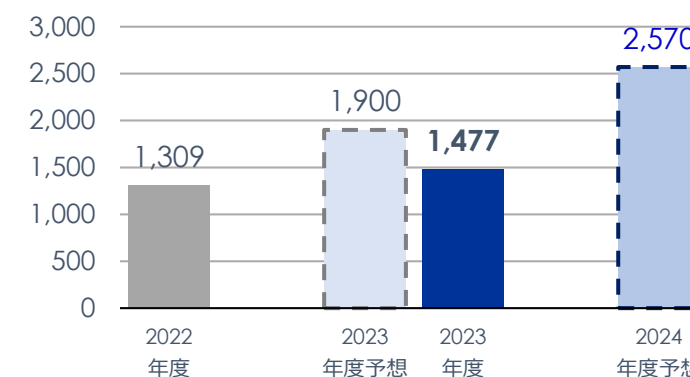
受注高（百万円）



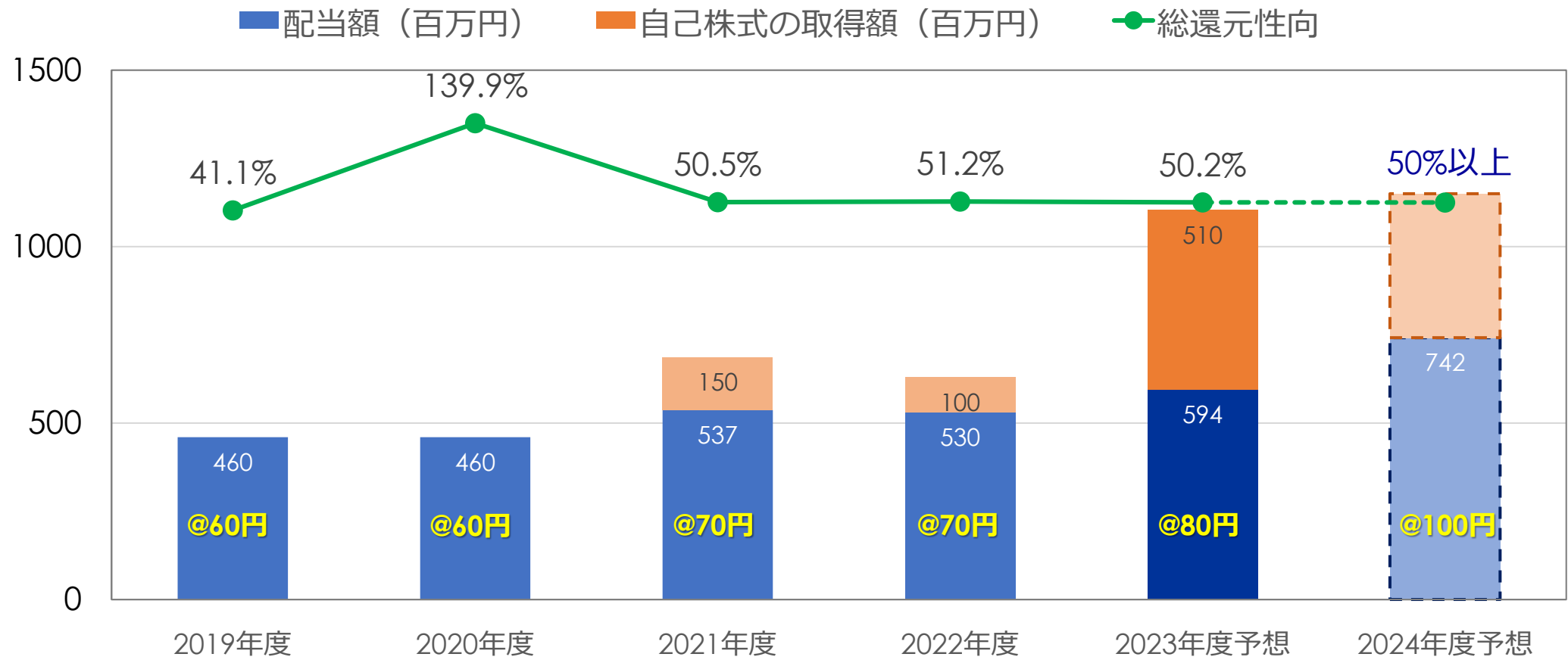
売上高（百万円）



営業利益（百万円）

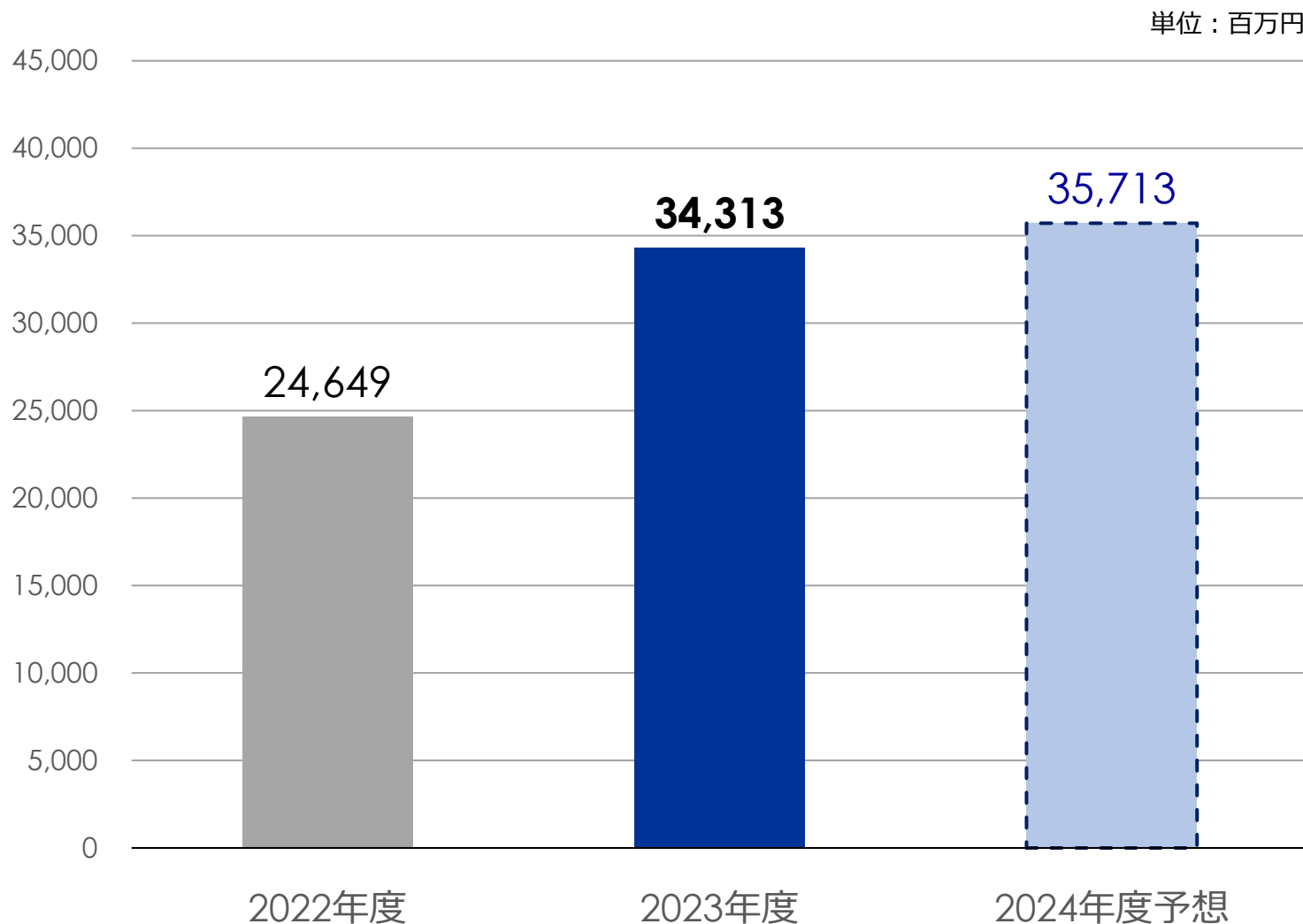


● 配当額、自己株式の取得額 及び総還元性向の推移



- 注) 1. 配当に加え、2022年度は自己株式100百万円を取得しました。
2023年度におきましても自己株式200百万円取得済みですが、さらに310百万円を取得する予定です。
2. 当社は、中外炉工業グループ中期経営計画（2022年度～2026年度）において、安定的な配当政策を基本とし、自己株式取得も含めた**総還元性向50%以上**を目指しております。
なお自己株式取得は、各年度の決算発表日までに決定した総額としています。

2. 連結 受注残高の推移



2023年度実績と2024年度予想

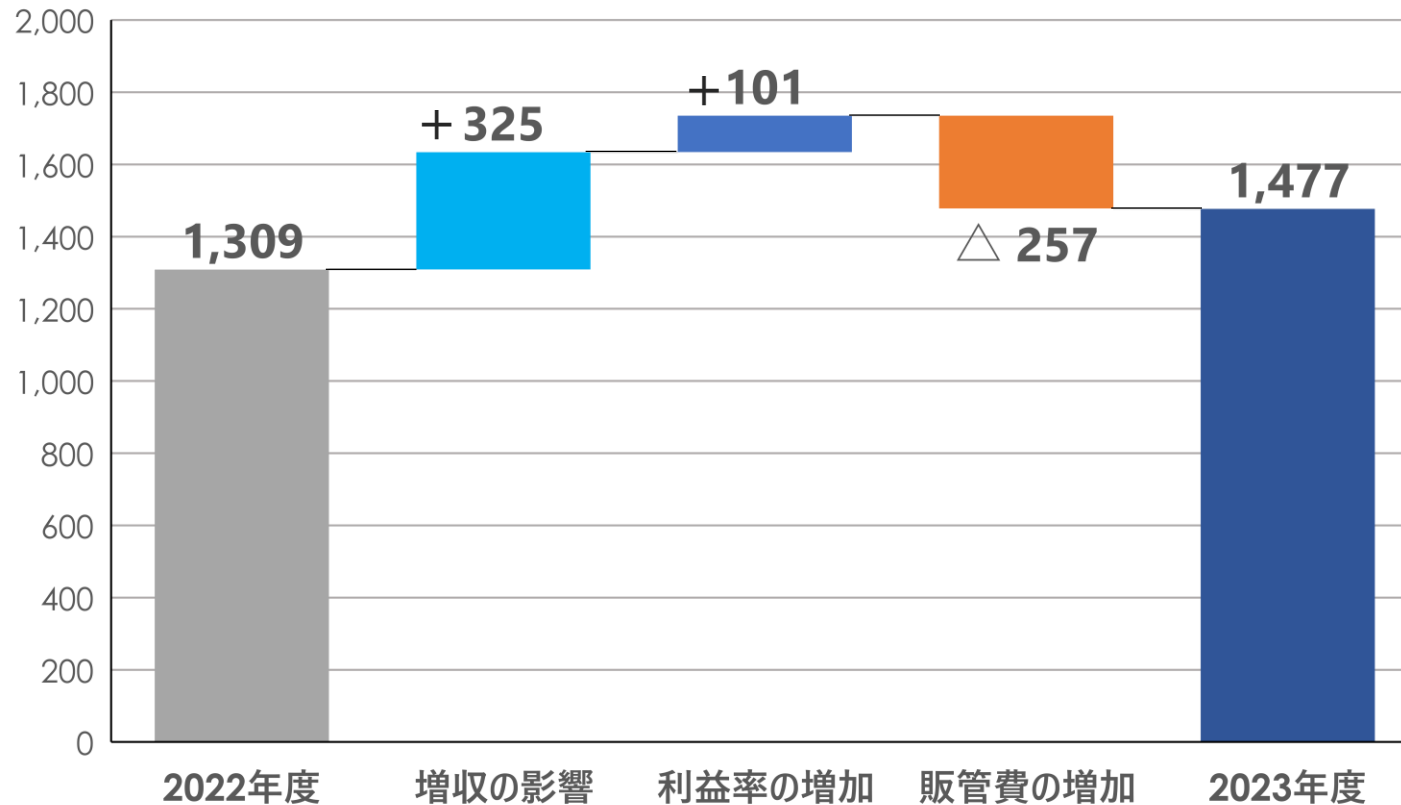
- ・ 2023年度3月末の受注残高は343億円と前期比96億円増加しました。
- ・ 主にEV部品・半導体部材熱処理炉や鉄鋼向け脱炭素型プロセスライン、NEDOのグリーンイノベーション基金事業など大型案件が増えました。
- ・ 2024年度はEV部品・半導体部材熱処理炉や鉄鋼向け連続焼鈍設備などの受注により、3月末の受注残高は14億円増の357億円を確保できる見通しです。

3. 2023年度 連結 営業利益の増減要因

2023年度の連結売上高は前期比4.7%増加となりました。個別案件の利益率向上努力等により売上総利益率が0.6ポイント改善、人件費などの増加に伴い販売費率は0.1ポイント悪化したものの、営業利益率は0.3ポイント改善、営業利益額では前期比12.8%増加となりました。

営業利益の増減要因

単位：百万円



単位：百万円

項目	2022年度	2023年度	増減
売上高	27,977	29,283	+4.7%
売上総利益率	20.3%	20.9%	+0.6pt
販管費率	15.7%	15.8%	+0.1pt
営業利益率	4.7%	5.0%	+0.3pt
営業利益	1,309	1,477	+12.8%

4. 連結 資産・負債・資本の状況

資産の部要旨

単位：百万円

科 目	2022年度	2023年度	増減
資産合計	41,178	48,863	+7,685
流動資産	30,214	34,252	+4,038
固定資産	10,963	14,611	+3,648
有形固定資産	4,124	4,845	+721
無形固定資産	291	256	△35
投資その他の資産	6,547	9,509	+2,962

負債・純資産の部要旨

単位：百万円

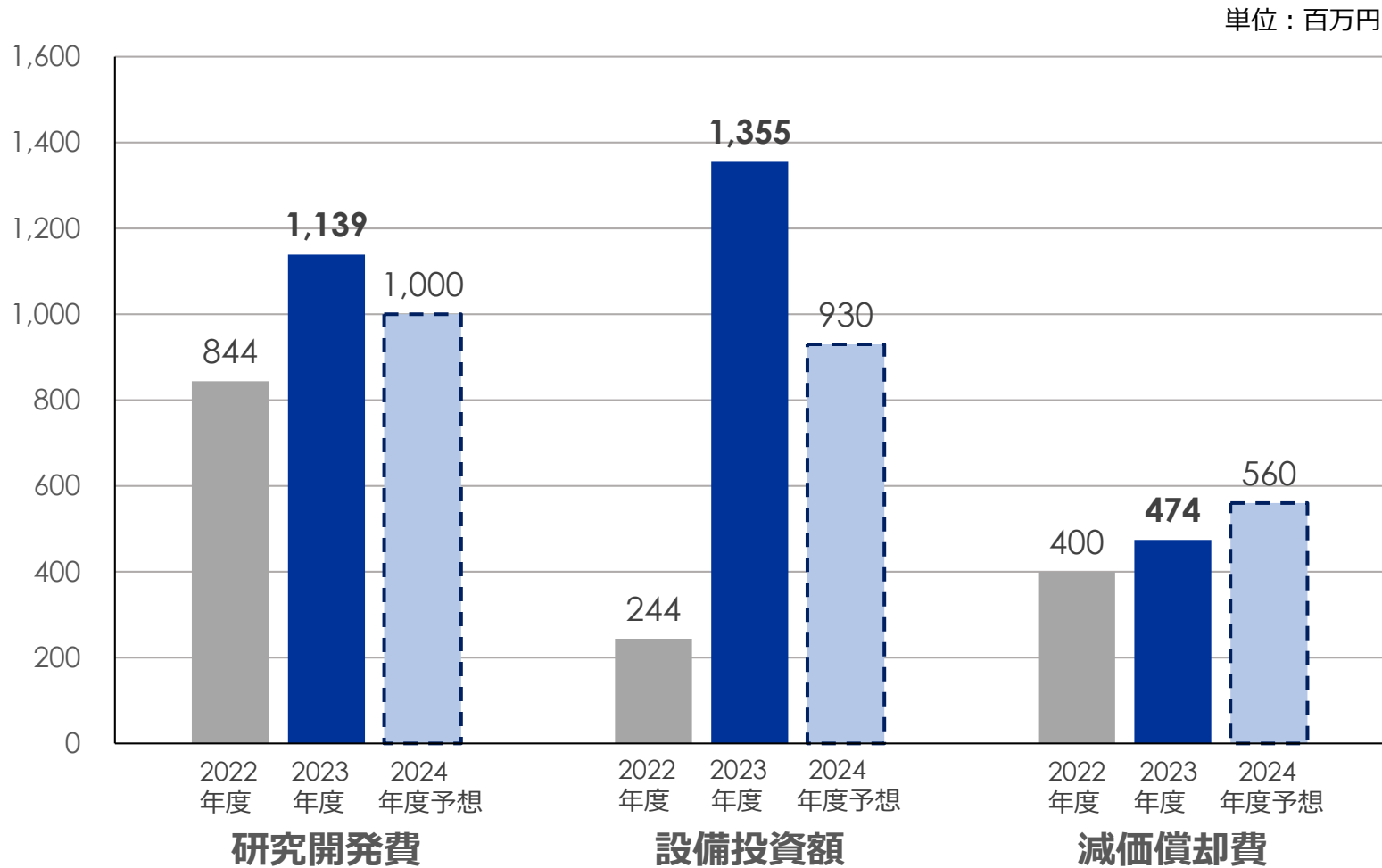
科 目	2022年度	2023年度	増減
負債合計	17,136	21,094	+3,958
流動負債	14,538	17,517	+2,979
固定負債	2,598	3,577	+979
科 目	2022年度	2023年度	増減
純資産合計	24,041	27,768	+3,727
株主資本	21,087	22,451	+1,364
その他の包括利益累計額	2,772	5,119	+2,347
非支配株主持分	181	198	+17

自己資本比率と 借入金依存度

	2022年度	2023年度	増減
自己資本比率 (%)	57.9	56.4	△1.5pt
借入金依存度 (%)	9.7	14.9	+5.2pt

売上高増加により総資産は488億円、また増益等により純資産は277億円となり、財務指標等は、健全性を維持しております。

5. 連結 研究開発費・設備投資額・減価償却費



新研究所「熱技術創造センター」は2023年11月に完成し、カーボンニュートラルに貢献する水素・アンモニア燃焼試験設備や高機能材熱処理設備などを集約し、設備投資額は大幅に増加しました。

6. 連結 キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	2022 年度	2023 年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,500	△ 891	+1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	550	+613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727	2,451	+3,178
現金及び現金同等物期末残高	7,845	10,019	+2,174

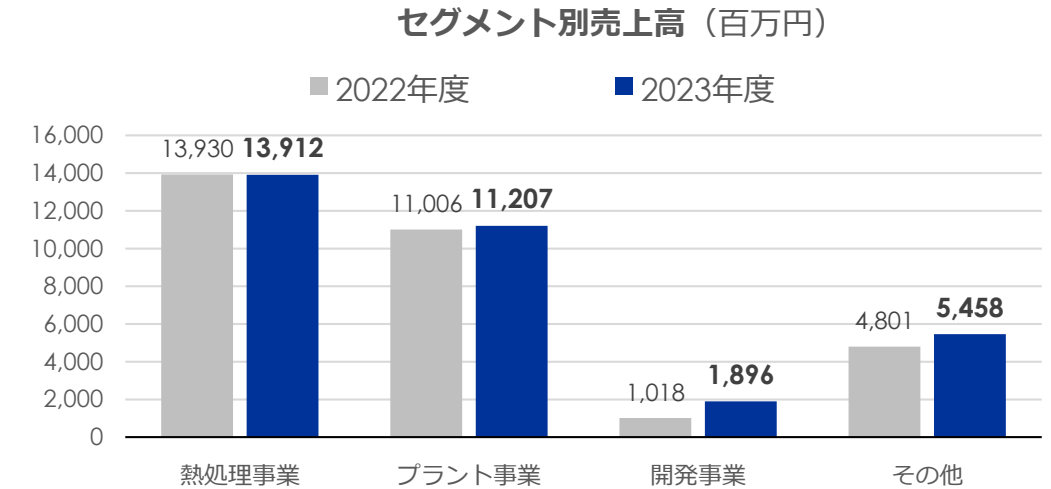
営業CFは、売上債権及び契約資産の増加や仕入債務の減少により、8億円の資金が減少しました。財務CFは、短期借入金の増加により24億円の資金が増加しました。現金及び現金同等物の期末残高は21億円増加の100億円となりました。

7. セグメント情報

セグメント別売上高

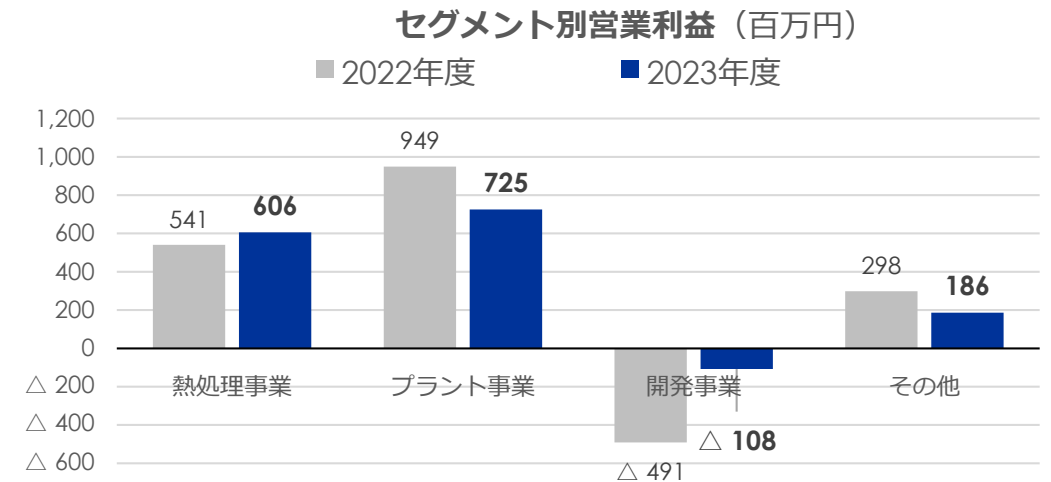
単位：百万円

	2022年度	2023年度	前期比
熱処理事業	13,930	13,912	99%
プラント事業	11,006	11,207	102%
開発事業	1,018	1,896	186%
その他	4,801	5,458	114%
調整額	△ 2,778	△ 3,191	-
合計	27,977	29,283	105%



セグメント別営業利益

	2022年度	2023年度	増減
熱処理事業	541	606	+65
プラント事業	949	725	△224
開発事業	△491	△108	+383
その他	298	186	△112
調整額	12	68	-
合計	1,309	1,477	+168



（セグメント別売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております）

8. 中期経営計画

(2022年度～2026年度)

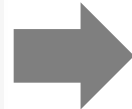
重要戦略の状況



【経営理念】

中外炉工業は、熱技術を核として新しい価値を創造し、
これを通じて社会に貢献するとともに企業の繁栄と社員の幸福を実現する。

「新しい価値を創造」



【3つの重要戦略】

- (1) カーボンニュートラルを中心に新市場の創出
- (2) 既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上
- (3) 働きがいのある職場作り

【経営ビジョン2026】

自らを変革し、カーボンニュートラル技術で未来をひらく！

単位：百万円

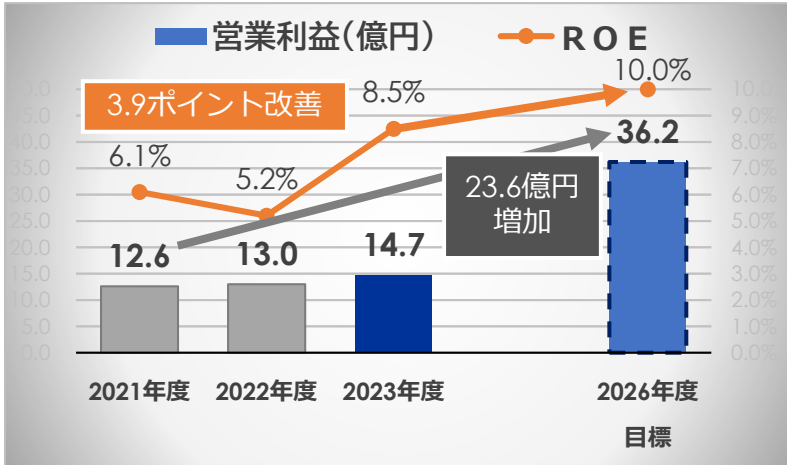
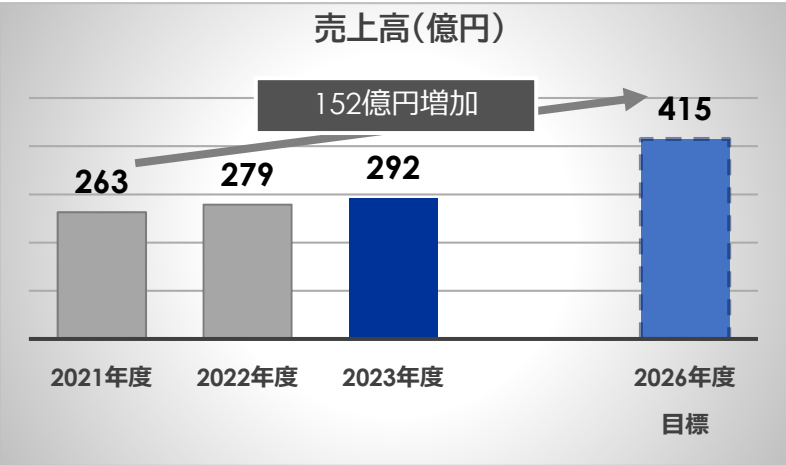
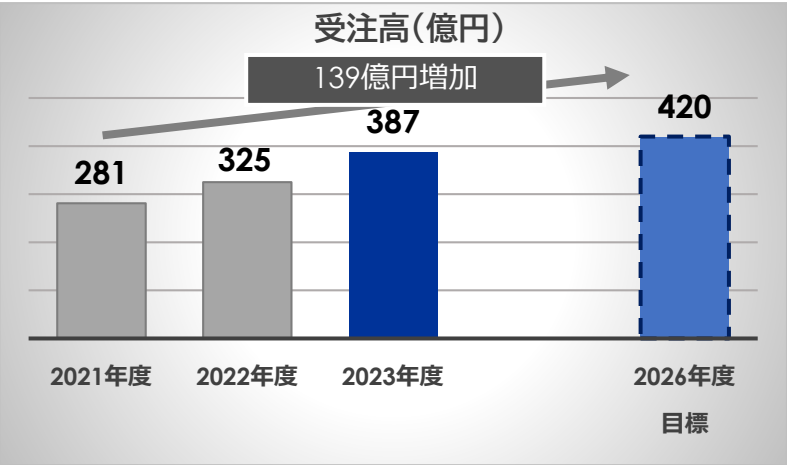
【2026年度 業績目標(22/5発表)】

売上高：415億円

営業利益：36.2億円
(売上高営業利益率8.7%)

ROE：10.0%

項目/年度別	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 予想	2026年度 目標
受注高	28,137	32,522	38,790	39,000	42,000
売上高	26,317	27,977	29,283	37,600	41,500
営業利益	1,263	1,309	1,477	2,570	3,620
経常利益	1,493	1,575	1,714	2,670	3,720
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,360	1,231	2,197	2,300	2,450
ROE	6.1%	5.2%	8.5%	8.3%	10.0%



（１）カーボンニュートラルを中心に新市場の創出

【新商品による新市場創出指標】

社会ニーズに適合する2030年、
100億円市場の創出。



2026年度
売上高目標：40億円

【達成のための施策】

- 新市場創出に向けた研究開発のため、新研究所設立として
総額約10億円の投資
- 研究開発部門に30名増員
- 2026年度 新商品による売上高40億円を目指す

カーボンニュートラル

当社製燃烧式工業炉及び燃烧器からのCO2排出量削減に向けた開発のスピードアップ

- 2026年度（第85期）までの納入設備のCO2排出量を17%削減（2013年度比）
- 2050年度までの納入設備のCO2排出量を100%以上削減（2013年度比）

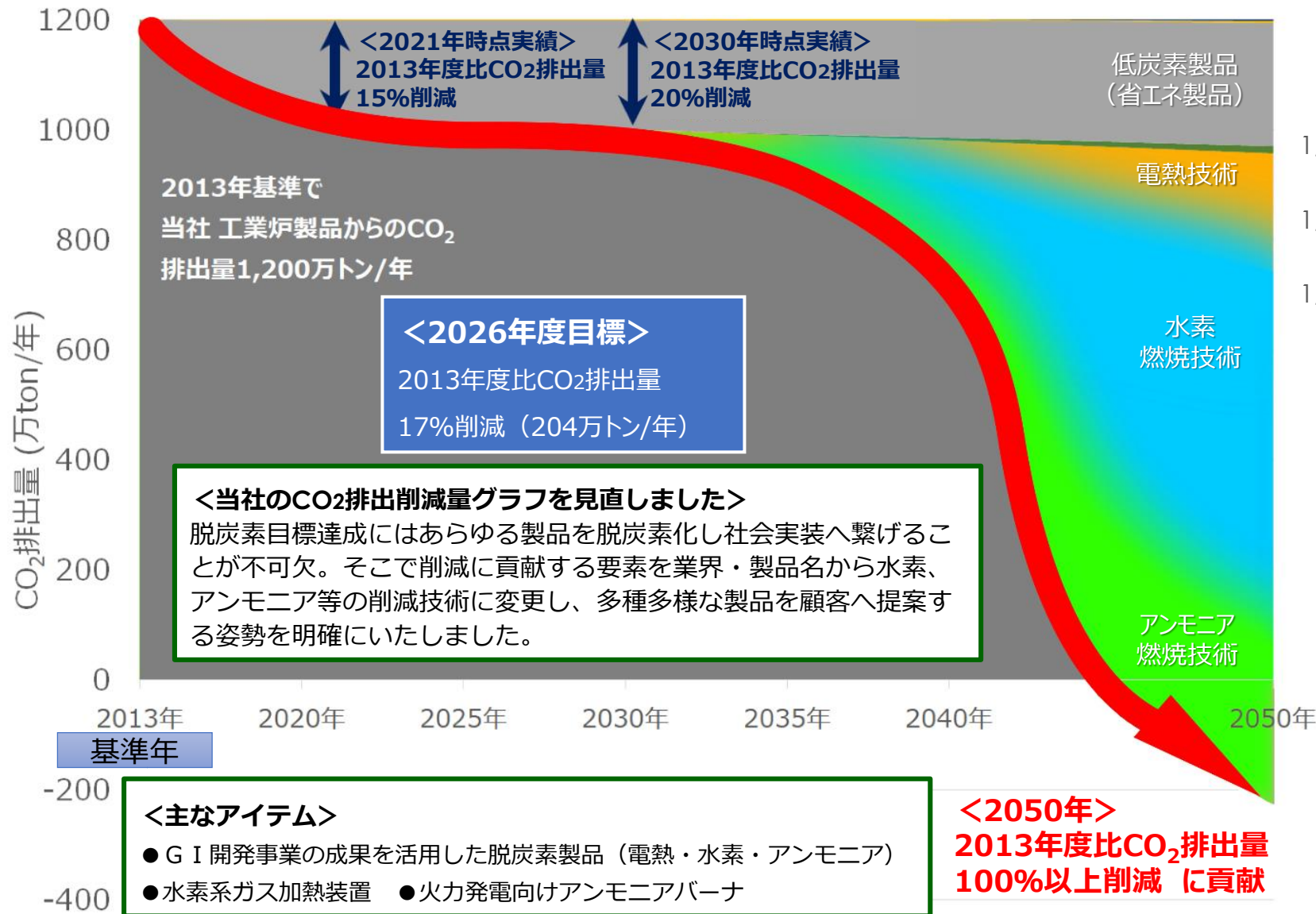
ゼロエミッション

- 電炉ダスト、廃リチウムイオン電池、廃プラスチックなどの資源循環プロセスの確立
- 土壌改質、水質浄化など環境浄化プロセス設備の拡販注力

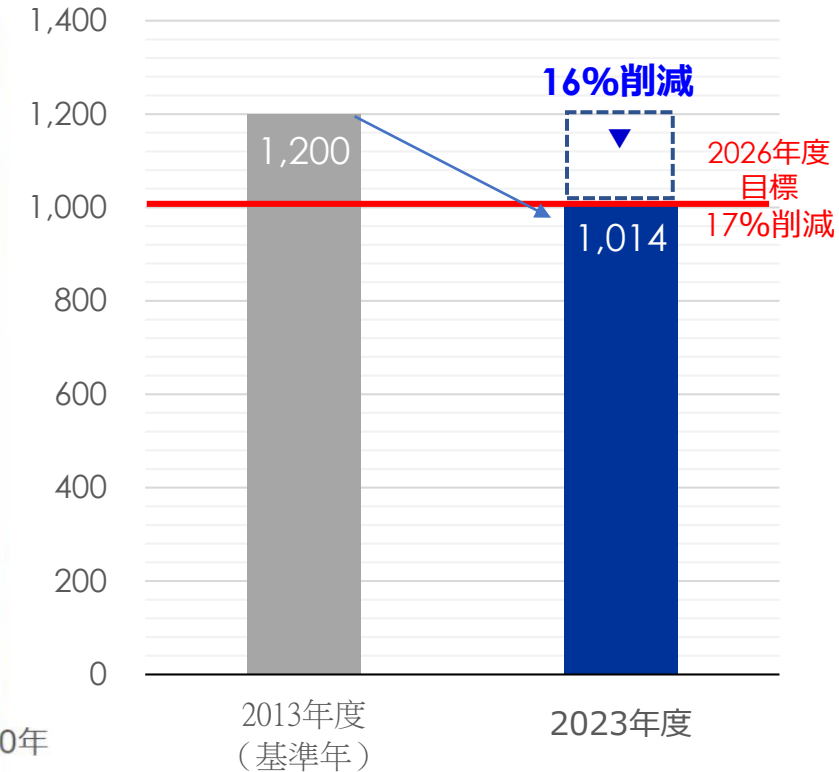
高機能材対応熱技術

- 熱技術創造センターに設置の高温ホットプレス炉や火炎内処理装置、キルンなどを活用
- 受託試験を効率よく行い、顧客ニーズへの最適な設備提案

(1) カーボンニュートラルを中心に新市場の創出



当社の稼働中の製品から
排出されるCO₂量 (万トン/年)



2023年度の当社納入設備のCO₂削減
量は186万トンと計画に対し順調に推
移し、削減割合は16%です。

(1) カーボンニュートラルを中心に新市場の創出

【新商品による新市場創出指標】
**社会ニーズに適合する2030年、
100億円市場の創出。
2026年度
売上高目標：40億円**

【2023年度実績】

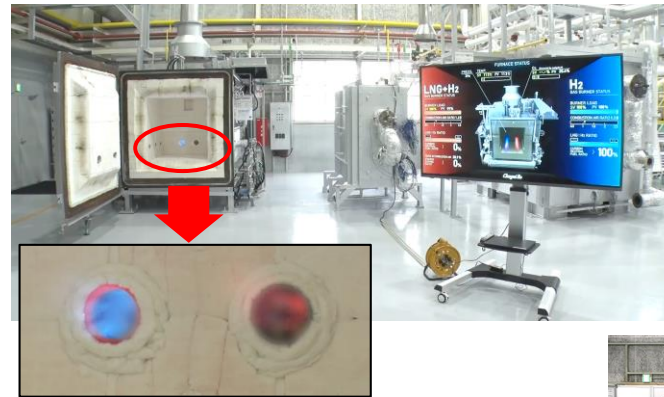
- 2023年11月に熱技術創造センター完成（投資総額：約13億円）
- 売上高：17.5億円
- 主な商品：NEDOグリーンイノベーション基金事業／製造分野における熱プロセスの脱炭素化、水素還元用加熱技術開発、電炉ダストプロセス開発、各種水素バーナなど

■ 堺事業所への研究所統合を実現し開発を加速



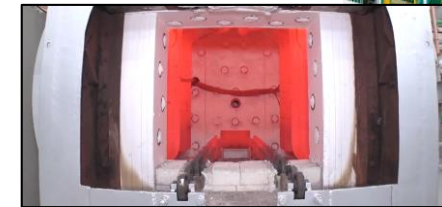
2023年11月に開所して以来、各業界団体のイベント会場としても活用

■ 水素バーナテスト設備を拡充し、関連技術も開発



従来の都市ガスによる火炎と見比べることができる
実体実演炉を新研究所に設置

熱処理炉搭載ラジエント
チューブバーナ



水素燃焼による
有機フッ素化合物(PFAS)の
脱炭素型分解処理技術

（2）既存商品ブラッシュアップで拡販と利益向上

【拡販及び利益向上指標】

2026年度
売上高の積上げ：112億円
▼
営業利益の積上げ：20.6億円

【達成のための施策】

- 既存商品ブラッシュアップのため、5期累計約10億円の
研究開発投資
- 「人材及び投資計画」及び各部門計画に基づく
ブラッシュアップの確実な遂行

ブラッシュアップ	目的	対象既存商品	
機能改善 サービス向上	シェア拡大 利益率向上	【熱処理】	電池素材炉、機能材・高温炉、雰囲気熱処理炉、真空炉、 CRism®（熱処理設備用IoTパッケージ）、キルン、 RTO（蓄熱式排ガス処理装置）
応用展開	市場開拓	【プラント】	加熱炉、ステンレスBAL、銅BAL、電磁鋼板ライン 省エネ・低NOxバーナ、火炎内処理設備
		【コンバーテック】	RSコータ™（新型塗布装置）

(2) 既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上

【拡販及び利益向上指標】

**2026年度
売上高の積上げ：112億円**
▼
営業利益の積上げ：20.6億円

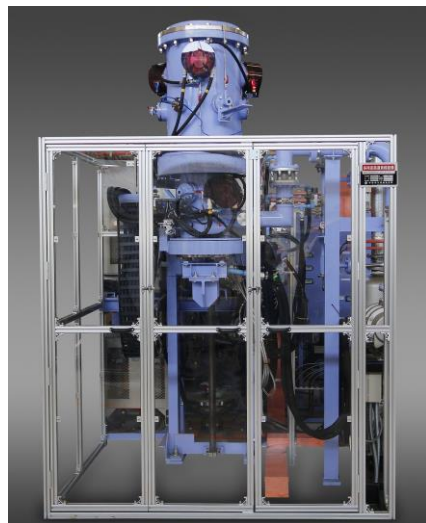
【2023年度実績】

- 売上高積上げ：21億円
- 研究開発費(投資含む)：1.9億円
- 主な商品： 次世代電池素材熱処理炉、半導体製造装置
部材焼成炉、EV用部品熱処理炉、鉄鋼向け
省エネ型加熱炉、連続焼鈍ラインなど

■ EV部品・半導体部材熱処理炉、脱炭素型大型連続焼鈍ライン 受注好調



次世代電池素材熱処理炉



半導体製造装置部材焼成炉



EV用モータコア焼鈍炉



ステンレス連続光輝焼鈍ライン (BAL)

（3）働きがいのある職場作り

「働きがいのある職場」とは努力が結果につながる職場と考えます。結果はすなわち営業利益であり、この結果の最大化を図ります。一方、ワークライフバランスの改善は働き方改革の一環として当社の経営課題となっており、総実労働時間を短縮するための生産性の向上は必須となります。現中期経営計画における施策の実行により当社の生産性を大幅に向上させ、営業利益増と総実労働時間短縮の両立を図ることで、「働きがいのある職場」の実現を行います。

$$\text{生産性} = \frac{\text{得られた成果}}{\text{投入した資源}} = \frac{\text{アウトプット}}{\text{インプット}}$$

アウトプットの拡大
・利益の拡大

生産性
の向上

インプットの削減
・一人当たり
総労働時間の短縮

【生産性の向上指標】

2026年度一人当たり営業利益：5,668千円（単体）

2026年度一人当たり総実労働時間：1,800時間（単体）

【達成のための施策】

- 効率化に資するシステム改善など5年間で総額
約15億円投資
- 生産性向上をリードする「業務改革推進室」の設置

(3) 働きがいのある職場作り

【生産性の向上指標】

2026年度一人当たり営業利益：5,668千円（単体）

2026年度一人当たり総実労働時間：1,800時間（単体）

- 社員寮新設を決定
（2026年3月完成予定）



施工イメージ



イメージ

職場環境をさらに向上

【2023年度実績】

■ 一人当たり営業利益：2,848千円（単体）

■ 一人当たり総実労働時間：2,086時間（単体）

■ システム投資：1.3億円

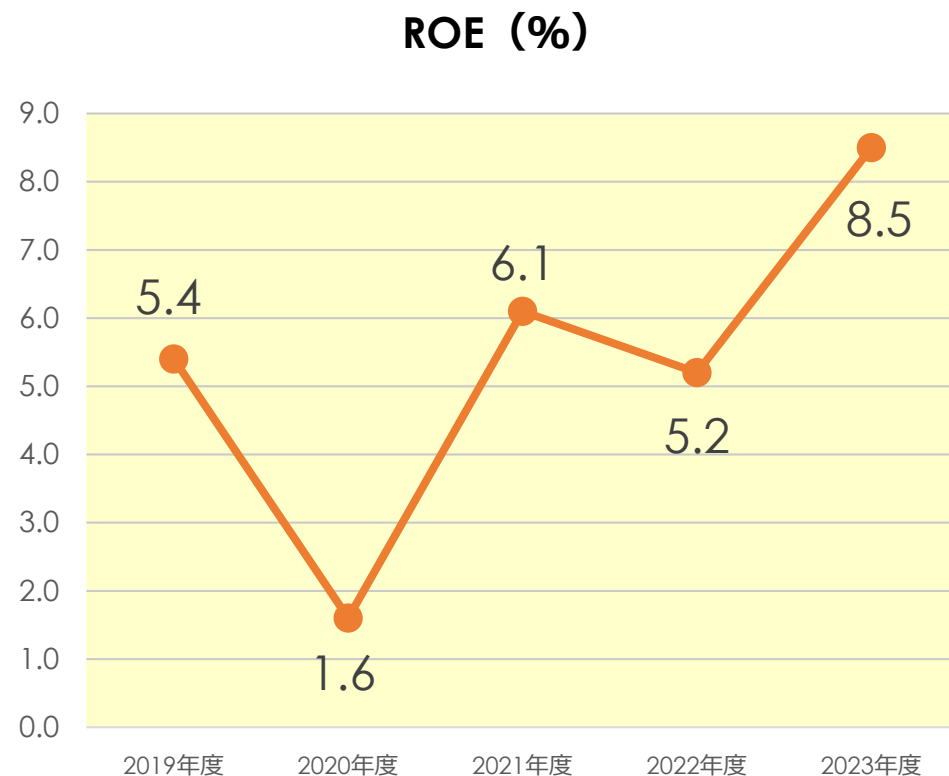
（累計3億円／中期計画 約15億円）

- 新設計支援システムの開発・導入スケジュール
（2024年度よりテスト運用開始）

名称	項目	内容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
Step1	設計支援システム	・ PDMとBOMの活用 ・ 設計諸元と製品構成の一元管理		要件定義 ・ 開発	テスト・運用		
Step2	調達支援システム	・ 手配業務の最適化 ・ 各種データ連携			要件定義 ・ 開発	テスト・運用	

9. 資本コストを意識した経営の実現に向けての対応

(1) ROE（自己資本利益率）とPBR（株価純資産倍率）の推移



【現状評価】

- 当社のROEは3期連続増益の中で**8.5%**まで向上しており、中期経営計画最終年度である2026年度の目標値10%達成に向けた施策を推進中。
- PBRは2017年度以降1倍割れの状況が続いておりませんが、中期経営計画で成長戦略及び株主還元施策など明確な方向性を示し、経営を進めることにより、両指標とも改善。PBRは、2024年3月末で**0.84倍**となっています。

9. 資本コストを意識した経営の実現に向けての対応

(2) 改善に向けた方針と具体的な取り組みについて

【改善に向けた方針】

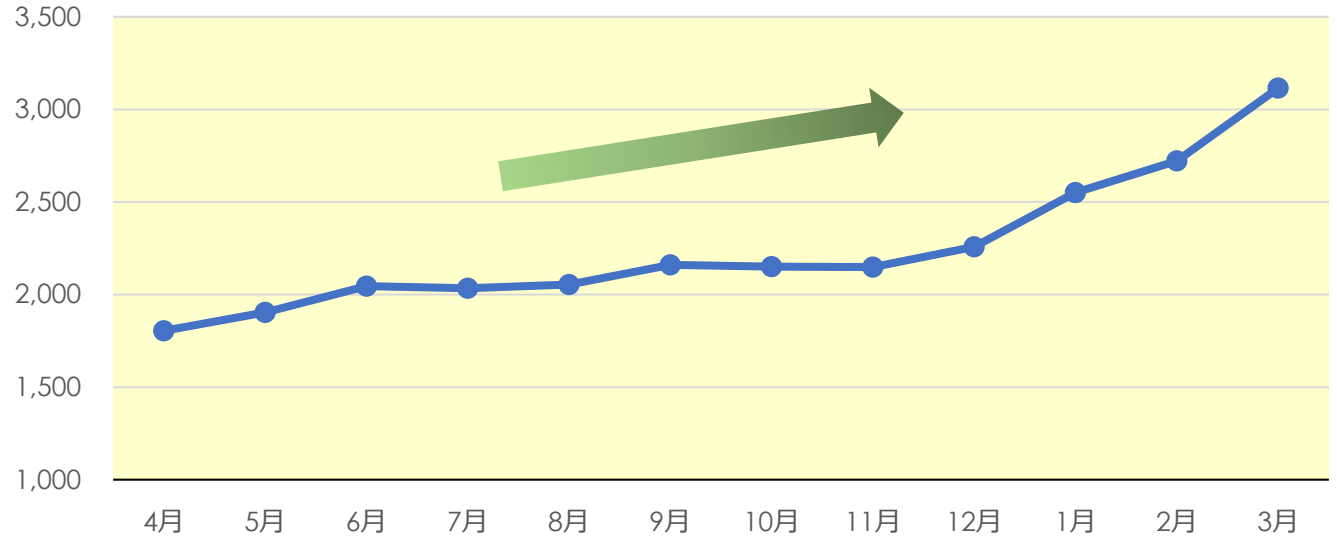
- 2022年度から2026年度の5カ年に亘る中期経営計画書を策定し、当社の成長戦略、投資戦略及び株主還元方針を明示。現在本計画に沿った経営を推進中。
- 政策保有株式については、純資産に占める比率を20%未満とする目標に向けて、継続的な縮減を図ってまいります。

【具体的な取り組みについて】

- (成長投資) 2023年11月に新研究所開所及び各種実証試験の推進加速、また設計業務の効率化など生産性向上に資するシステム投資や人的資源への投資など各種施策を推進中。
- (IR活動の強化) 当社代表取締役による決算説明動画の公開、テレビ・電子媒体・新聞等を通じ企業活動の周知、機関投資家との面談増加、自社ホームページ、SNS等で情報発信を積極的に展開中です。

(株価の月平均：円)

中外炉工業株価の推移
(2023年4月～2024年3月)



テレビ番組『トップの言魂』出演 (2024年3月10日放送)

10. 上場維持基準適合状況について

当社は2023年3月31日時点において、プライム市場の上場維持基準のうち、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりませんでした。2024年3月末時点において、全ての基準に適合いたしました。

2024年4月30日「プライム市場上場維持基準の適合に関するお知らせ」にて適時開示済。

ホームページ「IR適時開示情報」掲載：<https://chugai.co.jp/company/>

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	純資産の額
当社の 適合状況及 びその推移	2023年3月末時点 (移行基準日)	6,450	49,646	87	63.6	0.3	純資産の 額が正
	2024年3月末時点 (注1,2)	6,194	41,142	113	52.7	0.6	純資産の 額が正
上場維持基準		800	20,000	100	35.0	0.2	純資産の 額が正
2024年3月31日時点の適合状況		適合	適合	適合	適合	適合	適合

- 注) 1. 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
2. 当社は、持ち株比率が10%を超えた日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）は、有価証券上場規定の例外事項に該当し、流通株式としてカウントできるものと考えております。この場合の当社適合状況は、流通株式数49,025単位、流通株式時価総額135.55億円、流通株式比率62.8%となります。
3. 1日平均売買代金は、各該当年1月1日から同年12月31日における当社の1日平均売買代金について東京証券取引所が算出を行ったものです。

会社名	中外炉工業株式会社 Chugai Ro Co., Ltd.
コード番号	1964 URL https://chugai.co.jp/
代表者	代表取締役社長 尾崎 彰
本社	〒541-0046 大阪府中央区平野町3丁目6番1号 TEL 06-6221-1251
設立	1945年4月
資本金	61億7,672万円
従業員	429名（連結712名）
事業所	堺事業所、堺センター、東京支社、名古屋営業所、小倉工場
海外子会社	台湾（高雄市）、中国（上海市）、タイ（バンコク市）、インドネシア（ジャカルタ市）、メキシコ（アグアスカリエンテス市）

この資料に記載されている業績の見通し等将来に関する情報は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因等によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2024年4月30日

【本資料に関するお問合せ先】

中外炉工業株式会社
経営企画部
TEL 072-247-2501 /FAX 072-247-2508
e-mail web_master@n.chugai.co.jp